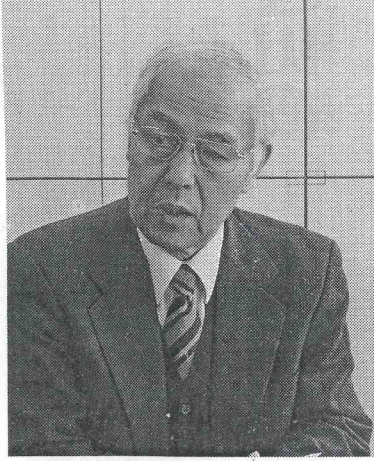


# 将来的な定員削減に危機感

## 商船系高専の定員維持求め声明

全船協



会長岩田見会

全日本船舶職員協会は2月9日、少子高齢化や高学歴社会、財政難という社会的背景により将来的に高等専門学校（高専）の定員数が削減される懸念があることから、高専における商船教育養成定員の維持を求める声明を公表した。

同日、記者会見を開いた岩田会長は、全船協が取り組んできた進学が「卒業生が活躍できる場を上げていくことが最終的目標」として、それがあれば定員問題は出てこない」と強調した。近年では商船系高専の応募倍率は2倍となっておりが、一方で海事産業への就職率は低下傾向にある。外航日本人船員や内航船員不足が深刻化するなか、岩田会長は「日本人船員はそう簡単に増やせるものではない」と述べ、貴重な船員供給ソースである高専卒業生の活用が必要不可欠であるとの認識を示した。

また、小中学生のみならず、親世代でも海事産業や船員という職業に対する認知度が低く、本人が高専への進学を希望しても親が反対するようなケースもみられるため、親世代の船員への理解を深めるとともに、関心を高めることも重要課題の1つとして挙げた。今後は全船協全役員と商船系5高専同窓会長で組織し、今月4日に設置

国は2007年4月の海洋基本法の成立を受け本格的な日本人船員確保・育成に乗り出し、同年12月の交通政策審議会海事分科会答申により外航日本人船員の必要規模を5500人と試算し、業界総意として今後10年間で現行数(2315人の1.5倍程度という具体的な数値目標を掲げたが、外航日本人船員増加の成果は思うほど上がっていない。また、内航船員数においては、外航日本人船員数の10倍を越す規模になりながらも高齢化が著しく、若手船員を確保し円滑な世代交代を図る必要性に直面している。

一方、わが国にとって喫緊の課題となっている船員確保に向けた様々な取り組みの1つとして、次世代を担う若者が安心して船員という職業を選択できる環境を形成するには、海の魅力のPRを通じ、青少年の海への関心を深めることが重要であると、小中学生を対象とした啓蒙活動にいま以上に力を入れる必要がある。

これらの活動を通して船員の道を歩むこととする意欲のある青少年の選択肢の1つとして高専専門学校（高専）で行われる船員育成教育が重要な存在となる。

わたしたちも全日本船舶職員協会は、意欲ある青少年たちが目指す高専商船学科総養成定員数200名の維持は、国の試算による必要外航日本人船員数を充足し内航船員の後継者確保を図るうえで必要不可欠と判断、本協会全役員と商船系高専5校同窓会長とによるチームプロジェクト200を設置しこの運動を推進することとした。

【高専における商船教育養成定員維持に関する声明】

わが国は四面を海に囲まれた土地柄もあり古来より海に親しみ舟を操り生活してきた。近年に至ってもその環境は変わらせず、海洋国家日本にとって海は身近な存在であり、貿易立国日本の輸出入貨物の99%以上、国内輸送の約4割が海上輸送に依存している状況であるが、海上輸送の重要な担い手である日本人船員が著しく減少しているという深刻な事態となっている。

H.28.2.15 付  
内航新 2面 記事